

〔新刊書評〕

藤崎宏子・池岡義孝編
『現代日本の家族社会学を問う
—多様化のなかの対話—』

ミネルヴァ書房, 2017年

岡村利恵

家族社会学を牽引してきた錚々たる研究者が分担執筆者として本書に名を連ねている。執筆者の研究領域と関連の深い、どちらかといえばメゾレベルのテーマについて議論が尽くされており、ときには教育社会学、人口学などの他領域との学際性に目を配りながら、現代日本の家族社会学の輪郭を描こうとするものである。

家族社会学を新たに学ぼうとする者は、一度は「家族社会学とは何か」をテーマにした入門書を手にしたことがあると思う。本書のテーマもそれと通じる部分があるものの、これまでにある程度家族社会学の研究に触れた経験のある大学院生や研究者が手に取り「家族社会学とはこういうものであったのか」と思考を紡ぐのに大変役立つ内容となっている。

本書は3部構成であり、第1部では「理論・テーマの動向」、第2部では「方法論の動向」、第3部では「新たな視座の確立に向けて」をそれぞれ扱っている。全13章により構成されており、戦後の家族そのものの変動とともに家族社会学がこれまでに学問としてどのように展開してきたのか、そして家族社会学の学問的アイデンティティはどこにあるのかについて、異なる理論や研究方法のアプローチを織り込みつつバランスよく提示している。

第1章「戦後家族社会学の展開とその現代的位相」では、これまでにほとんど言及されてこなかった日本の家族社会学の成り立ちと時系列的変化について触れている。本章の筆者である池岡によれば、1990年代以降には日本の家族の「社会的現実」の変化とともに核家族パラダイ

ムの限界が訪れ、家族社会学にも「大きな転回」が見られたと指摘される。このことは「大きな物語の喪失」(3)とも言い換えられており、その時期に当たる1990年前後から現在までのおよそ四半世紀の家族研究を振り返ることで、今後の家族社会学がどのように展開していくべきかを検討する手がかりとしている。

第2章「〈教育と家族〉研究の展開—近代的子ども観・近代家族・近代教育の再考を軸として—」では教育学と家族研究の学際的研究に着目している。教育学と家族研究の間に存在してきた接点と距離、そして、それらが今日においてはどのように「交流／融合」(14)してきたのかを議論している。本章の筆者である小玉によると、教育学において家族研究が重要視されるようにあったのは1980年前後のことであり、「金属バット殺人事件」の社会問題化やP.アリエスの『〈子供〉の誕生』の刊行によって、近代的子ども観を問い直す必要に迫られたからである。近代家族が教育の主題となったことによって1990年代以降には「教育研究における家族分析は多くの成果と生み出していくこと」(43)になった。本章では、新自由主義的・新保守主義的教育改革の流れを受け教育政策において家族に焦点が当てられることになった経過や、近代的母性や近代の子ども観の崩壊などについても触れながら、教育と家族研究について丁寧な議論が展開されている。

第3章「ケアの社会学と家族研究」では、高齢者への扶養・介護、そして障害児・者へのケアに関する家族研究を主題とし、とりわけ家族

内の介護の担い手をとりまく規範の変化とその変化の背景に着目している。1990年代から2000年代にかけてケア論は「社会化」を主題として展開し、関連する制度・政策に大きな還元をもたらした。ケア論は、ケアの受け手と担い手である家族のみならず外部サービス提供者との関係性や関与に目を配り、そのことが家族研究の対象範囲を拡大し、家族とは何かを改めて検討する手がかりとなることが本章で詳しく説明されている。

第4章「社会階層論と家族社会学」では、日本社会学会の機関誌『社会学評論』や日本家族社会学会の機関誌『家族社会学研究』に掲載された家族社会学者の論文を材料に、家族社会学において階級や階層がどのように扱われてきたのかを整理している。それら整理を通じて、本章の執筆者である岩間は今後の課題として「社会階層が家族のありように及ぼす影響の実証的解明」と「女性自身の社会階層が独自に家族のありように及ぼす影響の検討」（101）を挙げている。

第5章「フェミニズム論と家族研究」では「家族はなぜ、フェミニズムの問題になるのだろうか。そして、フェミニズムもまたなぜ家族を問題にしたのだろうか」（107）という重要な問いについて、近代家族の歴史的成り立ちとともに「私的領域の政治家」、「性別役割分業の再考」、「家事労働論との関係」、「家父長制概念の再定義」、「家族イデオロギー批判」（116）といった内容が精力的に議論されている。また、家族研究が家族という存在の脱構築をはかることでフェミニズム論の新たな地平を切り拓くことになるとの説明がなされており、読み応えのある内容となっている。

第6章「人口学と家族研究—家族制と親子同居をめぐって—」では、家族社会学の「基本的な理論問題」と同時に家族についてのあらゆる研究に影響を与えるであろう「現代の日本の家族の形成原理、家族制度がいかなるものか、どのように変化してきたのか」（130）という問題について議論が展開されている。「核家

族化」という言葉は近年の家族研究ではある種の前提条件とも言えるが、核家族世帯の多さを示す核家族率を示す方法はひとつではなく、家族制とは関係のない人口学的要因にも目を配る必要があることに気づかされる。他にも親子同居の分析モデルについても詳しい説明を得ることができる。

第7章「家族社会学と計量的研究」では、計量的研究を中心に家族社会学をめぐる方法論はどのように変化したのか、日本家族社会学会の機関誌『家族社会学研究』の掲載論文を考察の材料としている。本章の筆者である保田はその際に分類枠組みとして「量的研究／質的研究」及び「一般家族／問題家族」を用いた。そして、それら観察から近年の流れとしては問題家族を対象とした量的研究が減少傾向にあるとして、その背景には全国調査を重視するあまり量的研究において問題家族が扱われにくくなっている可能性を示唆している。そのうえで、家族社会学のアドバンテージは量的研究と質的研究の二つが備わっていることであり、今後の家族社会学の発展のためには量的研究と質的研究が調査票の検討や分析の解釈などで有機的に連携していくことが重要であると詳しく説明されている。

第8章「家族研究と二次分析」では「公共利用データの出現によって家族研究はどのように変化したのだろうか」（175）ということを取り上げ、家族研究において2次分析が大きな成果をあげるには何が必要かということまで、非常にわかりやすく示されている。2000年以前には現在のように家族研究者が大規模公共利用データにアクセスする術がなかったが、公共利用を目的とした全国家族調査（NFRJ）や日本版総合的社会調査（JGSS）が2000年前後に公開され、データを自ら収集せずとも良質なデータを研究者が分析できるようになった。にもかかわらず、二次分析を利用した研究が家族研究にそれほど大きなインパクトを与えていないのは、それぞれの研究が相互に参照される機会が少ない、とりあげるテーマが漸次的であり大きな変動を語らないことが多いなどの問題が挙げられてい

る。「家族研究にとって魅力のある二次分析とは理論との対応が明確で、限定された問題に対して明確に回答している研究」(187)という稲葉の指摘には頷くばかりである。

第9章「家族社会学と質的研究」では、第7章と同様に『家族社会学研究』に掲載された論文を分析の材料としている。質的研究の成果をもとに家族社会学における質的研究の動向を整理し、「リアリティの提示」という事に触れながら質的な方法を用いて研究することの意義や、研究結果の一般化可能性、量的研究との知見共有の重要性が説かれている。

第10章「家族社会学における家族史・社会史研究」では、家族社会学において「歴史的・構造的関心」が薄れつつあることがまずは指摘され、そのうえで歴史的研究を試みる際には用いる資料の性格や限界についての精査が重要であることなどが議論されている。とくに本章で読みごたえがあるのは、家族史研究は現代家族研究にどのような示唆をもたらすのかという部分である。

第11章「家族研究の継承と課題〔1〕—家族の多様性への多様な接近—」では近年の家族社会学の大きなテーマである「家族の多様化」についてとりあげている。世帯類型の変化に伴い人々の住まい方が変化した結果、家族に代わって必要とされる機能充足も多様化したと指摘されている。また、これは本書の全章を包括すると思われるが、家族研究のテーマの多様性に伴い、方法の多様性が必然となることが説かれている。

第12章「家族研究の継承と課題〔2〕—家族社会学の脱「家族」化へ向けて—」では、1990年代以降の社会経済的変容と高齢化・未婚化の拡大によって、それまで研究の前提としていた「夫婦・子どもよりなる幸福な家族」(257)は実のところ、特権的な一部の家族でしかなく、家族社会学の研究意義はその外部にあるのではないかと問いかけている。さらに、家族社会学は今後「家族」という言葉に新たな意味づけを行い血縁関係や親族関係によらない「これまで

家族とはみなされてこなかった要素」(264)に着目して「〈脱〉家族」の方向を見据える必要があることを示している。

第13章「家族研究の継承と課題〔3〕—「対話」によるアイデンティティ模索—」では、戦後日本の家族社会学研究の動向を10年単位で整理し、連字符社会学である家族社会学のアイデンティティが揺らぐ状況をふまえたうえでこれからの家族社会学研究が検討すべき点を藤崎は4つ挙げている。それら4つを簡略に示すと、家族研究者の「対話」のため「みずからが依拠する理論的・方法論的立場を了解可能なかたちで示すこと」(281)、理論との関連で研究技法を評価すること、隣接学問領域・異なる理論や方法論との「架橋」及び「対話」、そして、「家族」という語につねにセンシティブであること、である。

全13章、テーマは異なるものの家族社会学を学ぶ上で欠かせない視点が随所に散りばめられており、研究レベルで家族社会学を学ぶ場合には手元にぜひ置いておきたい内容となっている。また各章がバランスよく構成されると同時に担当執筆者の長年の研究蓄積に裏打ちされた深い議論がなされているので、例えば大学院での輪講のテキストとして用いるには最適ではないだろうか。それだけで質の高いゼミが完成してしまうだろう。本書を手に取り、改めて家族社会学が扱うテーマは広範で用いる研究方法も多種多様であることを実感し、「家族」そのものの存在が問われる今日において家族社会学の学問的意義についても深く考えさせられた。